

文化芸術推進基本計画（第1期）の中間評価スケジュール

新・文化庁発足

計画最終年度
新計画の前年度

2018年度

2019年度

2020年度

2021年度

2022年度

中間年度

中間評価

計画の初年度

文化政策部会
点検・評価

文化政策部会
点検・評価

文化政策部会
点検・
中間評価

文化政策部会
点検・評価

政策評価における
事後評価を実施

第一期計画の推進

◆2020年度は**中間年度**（基本計画 P52抜粋）
「単年度ごとに加えて、**中間年度（2020年度）の終了後には、中間評価を実施**し、中間年以降の第1期計画に基づく施策の推進や、第2期計画の策定の検討に反映すること。」

第2期計画の
検討

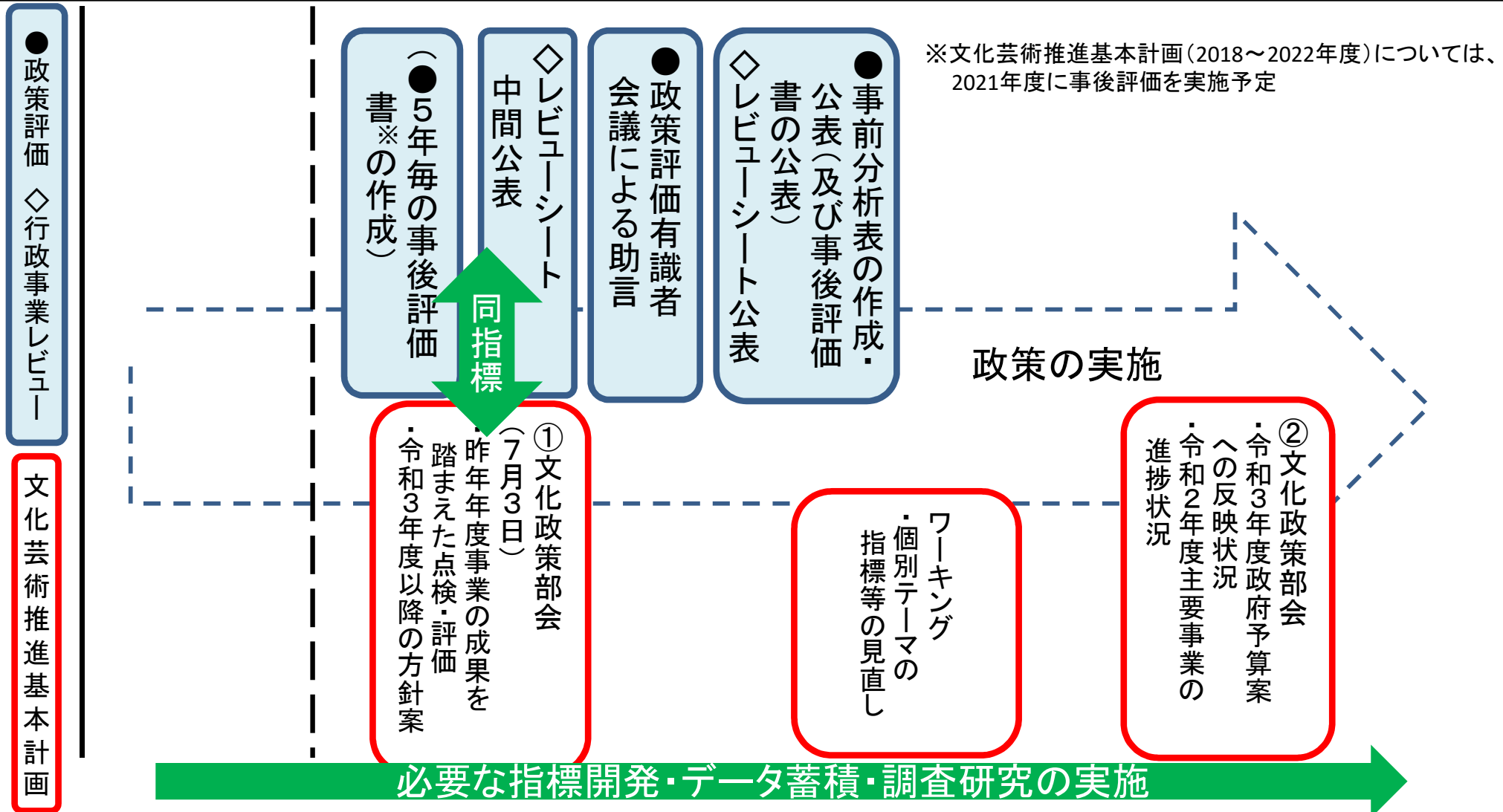
文化芸術推進基本計画（第1期）のフォローアップスケジュールイメージ

【文化芸術推進基本計画(P52-56)におけるフォローアップのポイント】

(基本的な考え方)

- 目標・戦略・今後5年間の基本的な施策の関係性をわかりやすく可視化
- 年度ごとに評価・検証のフォローアップを実施し、今後の施策改善に反映
- 中間年度(2020年度)終了後、中間評価を実施

2020年 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月



文部科学省政策評価における文化分野の政策評価体系等の見直しの方向性

【目的】

- 文化芸術基本法に基づき、新たに策定された文化芸術推進基本計画（平成30年3月6日閣議決定）を受けて、本計画に掲げられた諸課題に対応するため、「文部科学省政策評価基本計画」において定められる「文部科学省の使命と政策目標」（以下「政策評価体系」という。）等の見直しを行う。
- 見直しに当たっては、①基本計画の政策・施策体系、②文科省における政策評価体系、③文化審議会におけるフォローアップを可能な限り整合させることで、効果的なフォローアップの実施が可能となるようにする。

【新体系】政策目標12 文化芸術の振興

施策目標12-1 文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実

- ① 子供の芸術教育・体験の充実【参事官（芸術文化担当）】
- ② 舞台芸術活動の振興【参事官（芸術文化担当）】
- ③ 文化財の保存・継承【文化財第一課】
- ④ 国語施策の充実【国語課】
- ⑤ 著作権制度の整備・普及【著作権課】

施策目標12-2 文化芸術を通じた創造的で活力ある社会の実現

- ⑥ 文化芸術によるイノベーション創出・国家プラットフォーム構築【文化経済・国際課】
- ⑦ 文化資源を活用した付加価値層創出（観光等）【文化資源活用課】
- ⑧ メディア芸術の創造・発信【参事官（芸術文化担当）】
- ⑨ 2020を契機とした日本博の成功とレガシー創出【参事官（芸術文化担当）】
- ⑩ 暮らしの文化振興【参事官（文化創造担当）】

施策目標12-3 文化芸術を通じた心豊かで多様性のある社会の実現

- ⑪ 文化芸術による共生社会の実現【参事官（文化創造担当）】
- ⑫ 地域文化の振興【参事官（文化創造担当）】
- ⑬ 日本語教育の振興【国語課】

施策目標12-4 文化芸術を推進するプラットフォームの形成

- ⑭ 博物館・文化施設の振興と専門人材育成【企画調整課】
- ⑮ 文化発信・アーカイブの整備【政策課】
- ⑯ 文化政策の調査研究【参事官（文化創造担当）】

基本計画における5か年の戦略

戦略1:文化創造・発展・継承と教育の充実

戦略2:文化への効果的投資とイノベーションの実現

戦略3:国際文化交流と国家ブランディングへの貢献

戦略4:多様な価値観形成と包摂的環境の推進

戦略5:専門人材の育成

戦略6:プラットフォームの形成

【アウトカム】

- ① 国民の誇りとして「文化・芸術」が挙げられている割合【毎年】
- ② 日本の芸術について「非常に良い」「やや良い」と回答する率【5年毎】
- ③ 劇場、音楽堂等に行ったことのある者の割合
- ④ 文化芸術活動や文化施設の社会的投資効果
- ⑤ 我が国の芸術家人口の数【5年毎】
- ⑥ 「…国語についてどの程度関心があるか。」という問いに、「関心がある」と回答した者の割合
- ⑦ 「…日本語を大切にしているか」という問いに、「大切にしている」と回答した者の割合

【アウトプット】

- (1) 美術館、博物館、図書館等文化施設の入場者数・利用者数
- (2) 文化財の適切な修理の実施状況
- (3) 文化財の防災・防犯対策の実施状況

【アウトカム】

- ① 文化芸術産業の経済規模（文化GDP）

【アウトプット】

- (1) 歴史文化基本構想や保存活用計画の策定件数
- (2) 文化遺産オンラインの訪問回数・登録件数
- (3) 国立美術館、博物館の寄付金等の受入れ状況

【アウトカム】

- ① 日本を留学先として選んだ理由（複数回答）として、「日本語・日本文化を勉強したかったため」と回答した割合【2年毎】
- ② 在留外国人に占める日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数の割合
- ③ 国内外の日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数の増加割合
- ④ 日本語教師養成・研修実施機関・施設等における日本語教師養成・研究講座の受講生数

【アウトプット】

- (1) 文化プログラムの認証件数
- (2) 劇場、音楽堂等における多言語化対応の割合
- (3) 文化遺産保存修復等に関する国際協力の実施状況

【アウトカム】

- ① 国民の鑑賞、鑑賞以外の文化芸術活動へのそれぞれの参加割合【6-7年毎】
- ② 子供の文化芸術活動の参加割合【6-7年毎】
- ③ 高齢者の文化芸術活動の参加割合【6-7年毎】
- ④ 障害者の文化芸術活動の参加割合
- ⑤ 在留外国人の文化芸術活動の参加割合
- ⑥ 地域の文化的な環境の満足度（文化財・伝統的町並みの保存・整備等）【7年毎】

【アウトカム】

- ② 文化施設における専門人材
- ③ 劇場、音楽堂等の管理職における専門的人材の男女比率、舞台技術職員の年齢層
- ④ 文化芸術団体におけるアートマネジメント人材

【アウトカム】

- ② 文化芸術に関するボランティア数【5年毎】
- ③ 国民の文化活動への寄付活動を行う割合【6-7年毎】
- ④ 寄付金の受入れ状況

【アウトプット】

- (1) 2020年までに創造都市ネットワーク日本(CCNJ)の加盟自治体数
- (2) 地方公共団体における、文化芸術に関する条例数、指針(計画)の策定数

今期（第 18 期）文化政策部会における
文化芸術推進基本計画のフォローアップについて（案）

1. 手法

文化芸術基本計画（第 1 期）に掲げられた「今後 5 年間に講ずべき文化芸術に関する基本的な施策」のうち、テーマごと（※）に少人数から成るワーキングを設け、各事業の活動指標（アウトプット）や成果目標（アウトカム）、評価点や改善点を中心に議論を深め、PDCA サイクルを形成するとともに、次期基本計画で用いる指標を検討する。

※政策評価の体系に基づき 16 の政策群に整理

2. 取り扱うテーマ

- ⑦文化資源を活用した付加価値創出（観光等）
 - ・文化財多言語解説整備事業
 - ・日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信
 - ・Living History（生きた歴史体感プログラム）事業

- ⑪文化芸術による共生社会の実現
 - ・障害者による文化芸術活動推進事業

- ⑬日本語教育の振興
 - ・地域日本語教育の総合的な体制づくりの推進
 - ・日本語教室空白地域解消の推進等
 - ・日本語教育の先進的取組に対する支援等

3. 委員の分属

1 人 2 つ以上のワーキングに属することを原則とする。
（具体的な分属先については、部会長と相談の上、事務局において調整）

概要

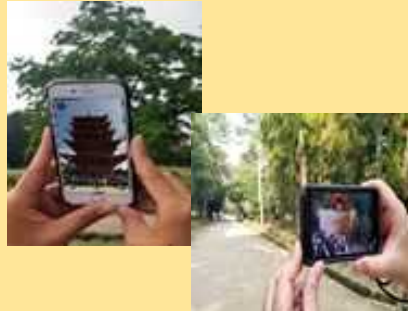
訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度を向上させるため、文化財に対して多言語で先進的・高次元な言語解説を整備する事業を、観光施策と連携させつつ実施。また、博物館等のサイン等の多言語化を整備。

事業内容

文化財中核観光拠点200か所を中心として、先進的・費用対効果の高い多言語解説を整備。
また、博物館等のサイン等の多言語化を整備。



2次元コードにスマートフォンをかざすと、英語など多言語解説文のテキスト表示と音声を読み上げられる。



現存しない建造物等を史実に基づいて高精細かつ鮮やかに、多言語によるナレーションにより、VRコンテンツで再現。



多言語によるVR動画コンテンツ（普段見れない場所の360度映像、空中から見るVR体験等）を楽しむことができる。

文化財活用・理解促進戦略プログラム2020（抄）
（平成28年4月 文化庁策定）

2020年までの目標

- 文化財単体ではなく地域の文化財を一体とした面的整備や分かりやすい多言語解説の整備などの取組を1000事業程度実施するとともに、日本遺産をはじめ、文化財を中核とする観光拠点を全国200拠点程度整備

観光庁・文化庁・環境省の連携による解説整備を推進

【観光庁】
魅力的でわかりやすい解説文作成

専門家を派遣し、魅力ある
多言語解説文の作成支援

分かりやすい多言語
解説整備推進委員会



【文化庁】
先進的・高次元な媒体整備

先進的な媒体を用いた解説
整備への支援

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0032

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	文化財多言語解説整備事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	観光資源課			課長 英 浩道	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法 第13条			関係する 計画、通知等	・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度を向上させるため、観光振興に欠かせない資源である文化財について、多言語で先進的・高次元な解説を整備する事業を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度を向上させるため、文化財についてわかりやすく魅力的な多言語解説文を整備するとともに、先進的・高次元な技術を用いて、映像や音声等を組み合わせたコンテンツ(例:VR、AR、QRコード、解説アプリ等)によって表示する事業について、支援する。 本事業は平成30年度末まで文科省において実施していたが、「国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について(平成29年12月22日観光立国推進関係会議決定、平成30年12月21日一部変更)」において、平成31年度より予算を観光庁に一括計上した上で、関係省庁(文科省)に移し替えて執行するとされている。(文科省作成平成30年度行政事業レビュー「文化財等の多言語解説整備支援事業」(事業番号:新30-0019))								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	1,000			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	1,000	0		
	執行額		0	0					
執行率 (%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	文化資源活用事業費補助金	930							
	文化資源活用委託費	67.5							
	職員旅費	2							
	委員等旅費	0.2							
	文化資源活用庁費	0.2							
	その他	0.1	0						
計		1,000	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	整備を実施した観光拠点における外国人旅行者の満足度	整備を実施した観光拠点における外国人旅行者の満足度	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	整備を実施した事業の報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	整備を実施した観光拠点件数	活動実績							
		当初見込み	件						
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	整備拠点あたりの整備費	単位当たりコスト	百万円/1件	-	-	-	9.3		
		計算式	事業費/整備する拠点の件数	-	-	-	930百万円/100件		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の実施により、訪日外国人旅行者が増加することが見込まれる。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際観光旅客税の用途に関する基本方針の一つとして、「地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在満足度の向上」が挙げられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者の体験滞在の満足度を向上させるために、日本の文化をトータルで発信することが必要であり、国として強力に実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」において、わかりやすい多言語解説などにより、文化財を中核とする観光拠点を全国200拠点程度整備することとしており、国として優先的に実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業の採択において事業内容の精査を行い、選定の妥当性や競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者の財務状況等を把握し、応分の負担を求めて実施する。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の対象・対象外経費を厳格に定める。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業の対象・対象外経費を厳格に定める。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績報告書等を精査し、適切かつ効率的な執行に努める。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	採択にあたり、経費の積算や用途の妥当性を確認し、効率的かつ最小限の経費措置となるよう努める。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		文化庁の支援によって、先進的・高次元な技術を用いて映像や音声等を組み合わせたコンテンツを整備するにあたり、観光庁が連携して魅力的な多言語解説文を作成できるネイティブ専門人材をリスト化し、文化財における多言語解説文の作成を支援。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0241		地域観光資源の多言語解説整備支援事業(観光庁)
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「観光ビジョン」及びその行動指針である「文化財活用・理解促進戦略プログラム2020」に基づき、訪日外国人漁港者の満足度を向上させる取り組みを支援するものであり、優先度は高い。また、経費の用途当事業効率を検証した結果、事業目的に照らし真に必要なものに限定され、適切な内容となっている。		
	改善の方向性	補助事業者の採択にあたり、内容における先端技術の利用等を精査することで企画性を確保し、経費の積算や市などの妥当性を確認して効率的かつ最適な経費措置となるよう努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

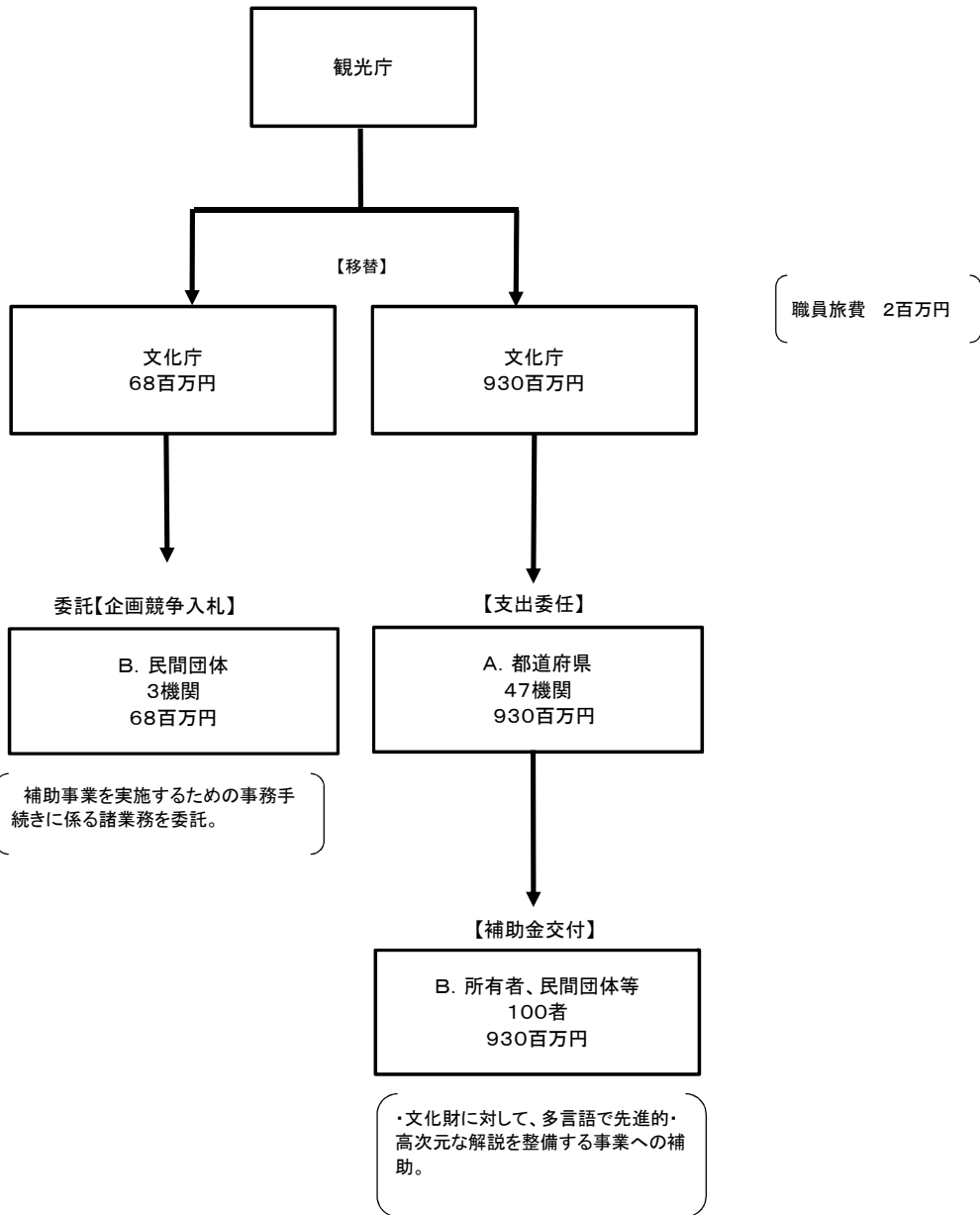
明日の日本を支える観光ビジョン (http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kankou_vision/pdf/honbun.pdf)
 文化財活用・理解促進戦略プログラム2020 (http://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohappyo/pdf/2016042601.pdf)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	文部科学省 (新30 - 0019)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.都道府県			B.補助事業者			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計			0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

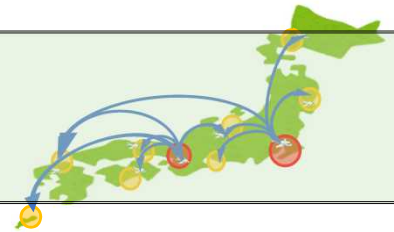
支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

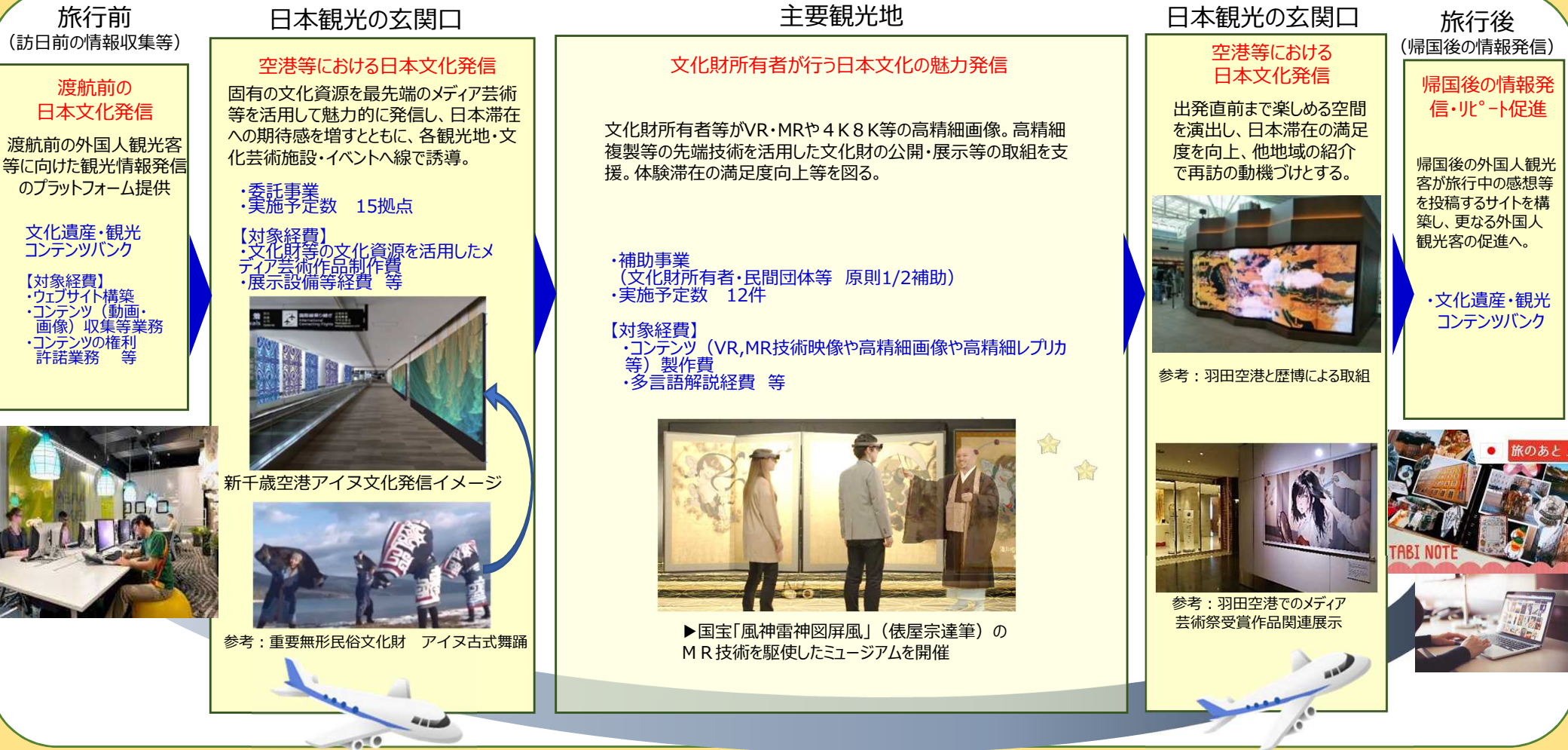


概要

訪日外国人旅行者の旅前の情報発信の充実や地域での体験滞在の満足度を向上や再訪へ結びつけるため、先端技術を駆使して日本の歴史・芸術・伝統的な文化財や風景など発信する事業を、観光施策と連携させつつ実施。

事業内容

旅行前の情報収集段階、訪日観光客が必ず利用する空港等などの**主要観光インフラ**、必ず訪れる**主要な観光地**などにおいて、文化財を始めとする日本固有の文化資源を**先端技術を駆使して効果的に発信**し、各観光地への誘客や消費の拡大と体験滞在の満足度向上を図る。加えて、日本文化の多様な魅力・コンテンツに関する情報入手を容易にする取り組みも実施。



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0033

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 英 浩道	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第13条			関係する計画、通知等	・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について ・明日の日本を支える観光ビジョン		
主要政策・施策	観光立国、クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者等の旅行前の情報収集段階、必ず利用する空港等の主要インフラ、必ず訪れる主要な観光地等において、文化財を始めとする日本固有の文化資源を先端技術を駆使した効果的な発信を行うことにより、消費の拡大と体験・滞在の満足度向上を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①空港等における日本文化の魅力発信 訪日外国人旅行者が必ず利用する空港等の主要インフラにおいて、先端技術(例:VR、高精細画像、高精細レプリカ等)を駆使して日本の歴史・芸術・伝統的な文化財や風景など日本文化の魅力を発信する取組等を委託。</p> <p>②文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信 主要観光地において、文化財所有者等が行う先端技術を駆使した日本文化の魅力を発信する取組に対してコンテンツ制作等を補助(原則2分の1補助)。</p> <p>③渡航前・帰国後の日本文化の魅力発信 渡航前・帰国後の外国人旅行者等に向け、日本文化の多様な魅力・コンテンツ(Living History(生きた歴史体感プログラム)・日本博を含む)に関する情報入手を容易にするプラットフォームを提供する取組を委託。</p>						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	2,060	0
	執行額	0	0	0	-	-	
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-	
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
文化資源活用委託費		1,913					
文化資源活用事業費補助		96					
文化資源活用庁費		42					
職員旅費		6					
委員等旅費		2					
その他		1	0				
計		2,060	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33 年度	目標最終年度 年度
		訪日外国人旅行者の再訪意向が目標値を上回ること		空港等における日本文化の魅力発信事業において測定した訪日外国人旅行者が日本へ再訪したいと回答する割合	目標値	%	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	実績報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33 年度	目標最終年度 年度
		訪日外国人旅行者の満足度が目標値を上回ること		文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信の取組に対する訪日外国人旅行者の満足度	目標値	%	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	実績報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33 年度	目標最終年度 年度
		訪日外国人旅行者の滞在満足度が上昇すること		空港等における日本文化の魅力発信事業において測定した訪日外国人旅行者の滞在満足度	目標値	%	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	実績報告書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	空港等における日本文化の魅力発信を実施する箇所数			当初見込み	件	-	-	-	12
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信を実施する箇所数			当初見込み	件	-	-	-	6
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	文化遺産・観光コンテンツバンク コンテンツ数			当初見込み	件	-	-	-	47
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	「日本博」プロジェクトのHP掲載件数(事業数)			当初見込み	件	-	-	-	100
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	①空港等における日本文化の魅力発信委託費/実施する空港等の件数			計算式	百万円/ 件	-	-	-	946百万円/12
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	②所有者等が行う日本文化の魅力発信補助額/補助件数			計算式	百万円/ 件	-	-	-	16 96百万円/6

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策 6国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化											
	施策 20 観光立国を推進する											
	測定指標	定量的指標					単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行者数				実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-
						目標値	万人	-	-	-	-	4,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業の実施により、訪日外国人旅行者が増加することが見込まれる。											
	取組事項	分野:										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	KPI (第一階層)					単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
						成果実績						
目標値												
達成度						%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

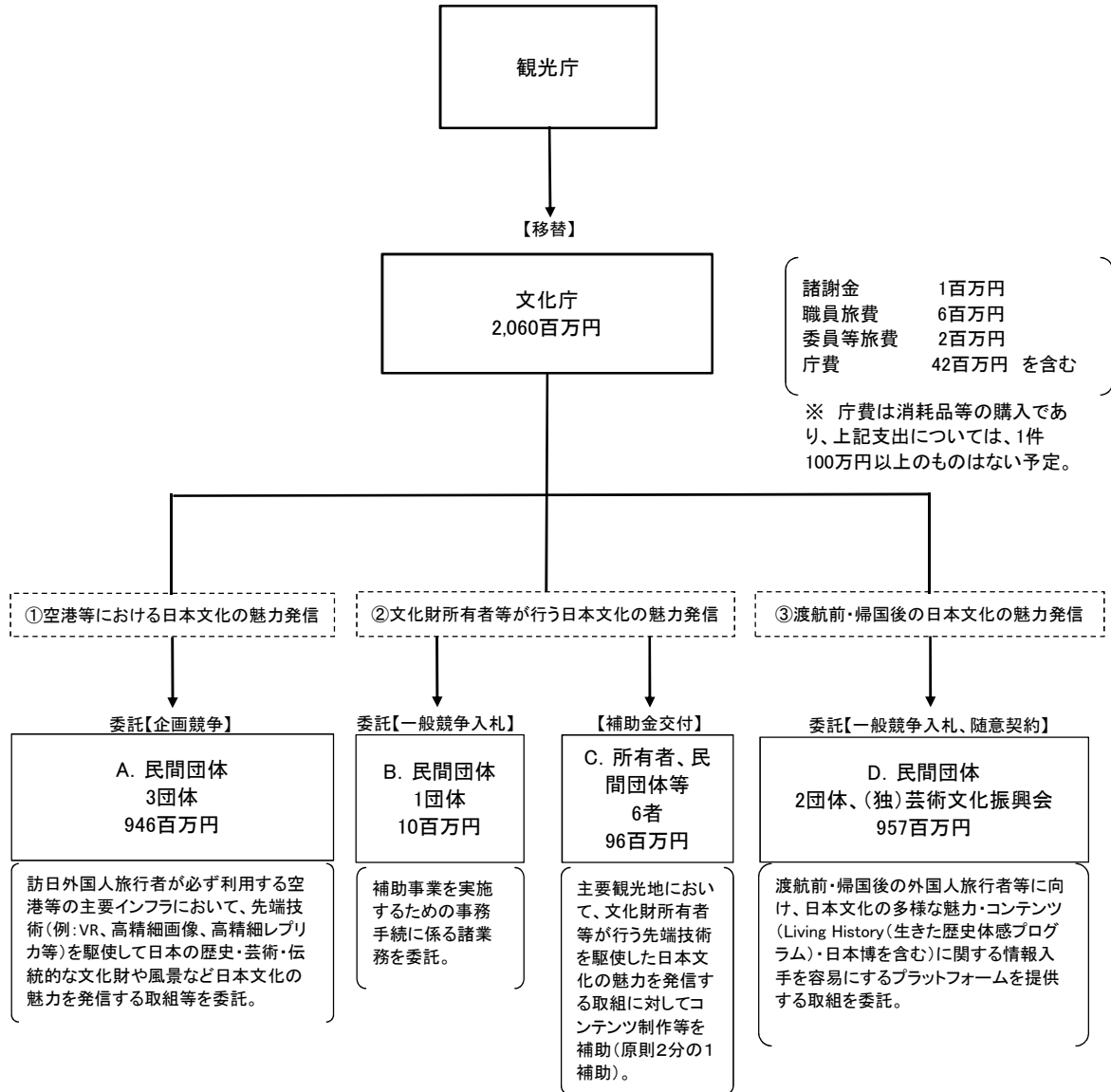
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際観光旅客税の用途に関する基本方針の一つとして、「地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在満足度の向上」が挙げられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際観光旅客税の用途に関する基本方針の一つとして、「地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在満足度の向上」が挙げられており、国として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際観光旅客税の用途に関する基本方針の一つとして、「地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在満足度の向上」が挙げられており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	採択において内容の精査を行い、選定の妥当性や競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者の財務状況等を把握し、応分の負担を求めて実施する。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の対象・対象外経費を厳格に定める。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業の対象・対象外経費を厳格に定める。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績報告書等を精査し、適切かつ効率的な執行に努める。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	採択にあたり、経費の積算や用途の妥当性を確認し、効率的かつ最小限の経費措置となるよう努める。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



概要

文化財に新たな付加価値を付与し、より魅力的なものとするための取組(Living History)を支援することなどにより、文化財の活用による地域活性化の好循環を創出を行う。また、訪日外国人観光客が多く見込まれる日本遺産や世界文化遺産などにおいて、地域全体で魅力向上につながる一体的な整備や美観向上、公開活用のためのコンテンツの作成などを行うことで、観光拠点としての更なる磨き上げを図る。

事業内容

【補助対象事業者】 地方公共団体等

【補助率】 1 / 2 (ただし、条件に応じ2 / 3を上限に加算)

- ① 文化財建造物や史跡等を訪れた方が、歴史的背景に基づいて往時を体験・体感できるような復元行事や展示・体験事業などの取組み「Living History (生きた歴史体感プログラム)」を支援するとともに、特別料金の徴収等の仕組みを構築



(絵図より忠実に再現した大名行列の実施)



(当時の饗応の様子を御殿にて再現)



(火焰型土器を使った調理など縄文時代の生活を実際に体験)



(史跡における当時の様子をARを活用して体験)

- ② 日本遺産や世界遺産などの外国人観光客が見込まれる地域で、魅力向上につながる一体的な整備や美観向上、公開活用のためのコンテンツの作成などを行うことで、観光拠点としての磨き上げを実施



(スロープ・昇降機等のバリアフリー整備)



(伝統的な家屋の宿泊施設への転用)



(名勝庭園の美観向上 (屋根の部分葺き替え))



(伝建地区の美観向上 (外壁漆喰の塗りなおし))

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0031

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	Living History (生きた歴史体感プログラム) 事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 英 浩道			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法 第13条			関係する 計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文化財に新たな付加価値を付与し、より魅力的なものとするための取組(Living History)を支援することなどにより、文化財の活用による地域活性化の好循環の創出を行う。また、訪日外国人観光客が多く見込まれる日本遺産や世界文化遺産などにおいて、地域全体で魅力向上につながる一体的な整備や公開活用のためのコンテンツの作成等を行うことで、観光拠点としての更なる磨き上げを図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①国指定・選定文化財を核として、文化財建造物や史跡等の付加価値を高め、収益の増加等の好循環を創出するための取組を支援する。史料や研究資料等に基づき歴史的な出来事や当時の生活を再現することにより、生きた歴史の体感・体験を通じて文化財の理解を促進する。(補助率:1/2) ②LH実施地域や日本遺産等の外国人観光客が見込まれる地域で、魅力向上につながる一体的な整備や公開活用のためのコンテンツの作成等を行うことで、観光拠点としての磨き上げを実施する。(補助率:1/2)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	3,474	0		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	文化資源活用事業費補助金	3,429							
	文化資源活用委託費	36							
	文化資源活用庁費	3							
	委員等旅費	3							
	職員旅費	2							
	その他	1	0						
計	3,474	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33 年度	目標最終年度 年度
	観光拠点整備計画等の目標値の達成率が80%以上となる地方公共団体等の割合が80%以上となることを目指す。	観光拠点整備計画等の目標値を80%以上達成した地方公共団体等の割合	成果実績		-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	80	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	Living History(生きた歴史体感プログラム)事業の報告書								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	Living History(生きた歴史体感プログラム)事業の補助事業実施件数	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	264		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	補助額/実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	13		
		計算式	百万円/件	-	-	-	3,429/264		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	2,400
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
	地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-	
		目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の実施により観光拠点としての更なる磨き上げが図られ、訪日外国人旅行者、外国人リピーター、地方部での外国人延べ宿泊者が増加することが見込まれる。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度
成果実績									
目標値									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
	目標値								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	未来投資戦略2018においてあげられており、国として実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	未来投資戦略2018においてあげられており、国として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未来投資戦略2018においてあげられており、国として実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業の採択において外部有識者による審査を実施する。	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	<input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者の財務状況等を把握し、応分の負担を求めて実施する。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の対象経費を厳格に定める。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業の対象経費を厳格に定める。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助対象経費に上限額を設定したり、高額な経費は複数社から見積書を取り寄せる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	定量的な成果目標を定め、達成状況を把握することとしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助事業の採択において外部有識者による審査を実施する。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

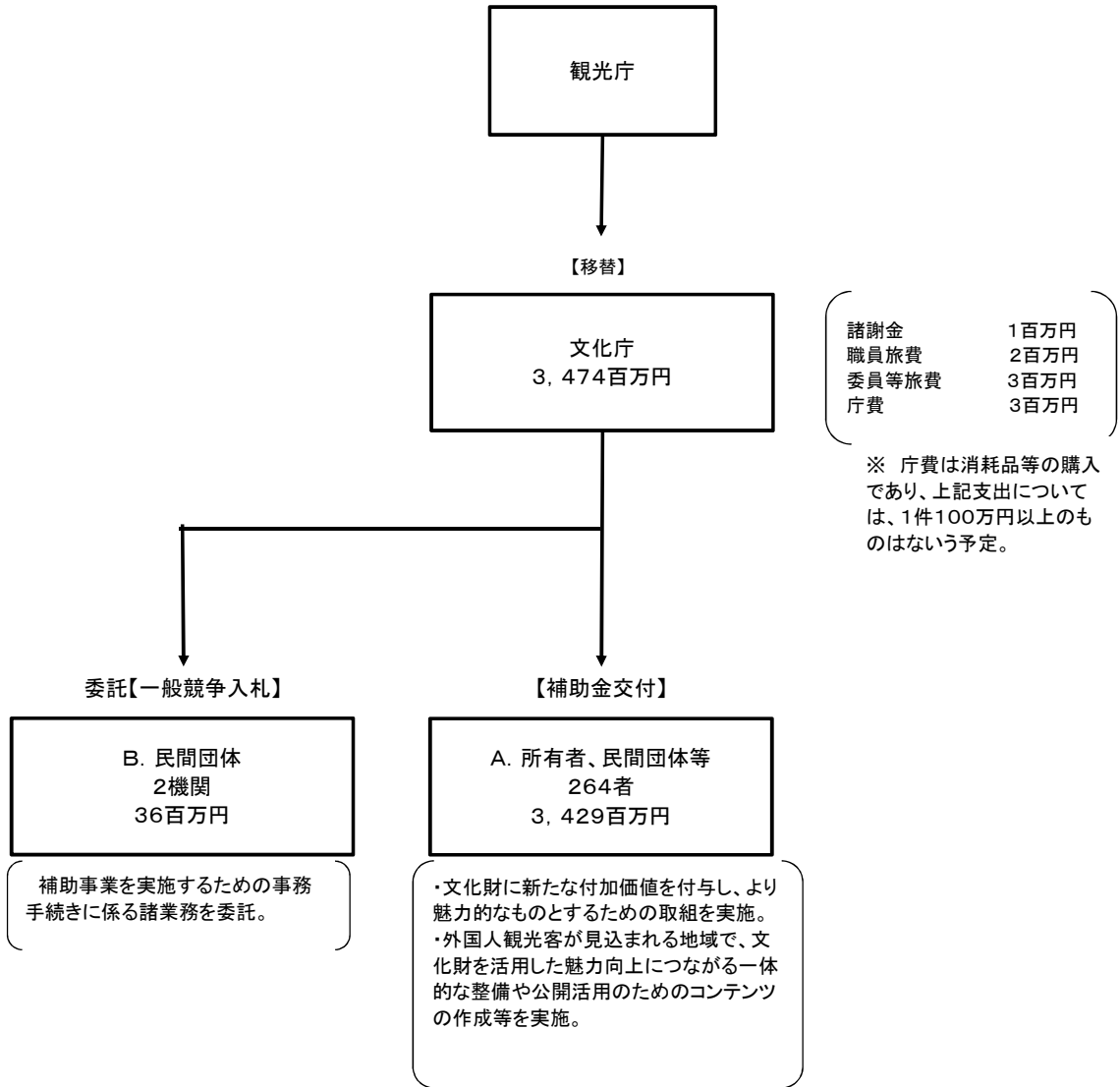
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



課題

「障害者による文化芸術活動の推進に関する基本的な計画」(以下、基本計画という)に基づく施策を推進していくことが必要。

平成31年3月に策定した基本計画に規定された基本的施策に沿って、重点的に事業を実施する。

令和2年度事業の拡充内容

① 障害者による文化芸術の鑑賞や創造、発表の機会の拡充等【拡充】

障害者による文化芸術の鑑賞や創造、発表機会の確保などについて、国として取組を推進していくため、基本計画に掲げる基本的施策のうち、試行的な取組や、日本の障害者の優れた文化芸術活動の周知につながる国際的な催しへの障害者の参加の促進については重点的に支援を行う。

鑑賞機会の拡充に向けた取組

障害者が必要な支援を受けて文化芸術に触れたり鑑賞する機会や、自らも芸術活動に参加するという体験機会の拡充に向けた取組を行う。

創造機会の拡充に向けた取組

障害者が自ら芸術を創造することができる環境を整備するため、以下のような取組を行う。

- ・ 障害者に対する創造の場の確保や情報提供などの支援や創造活動を支援するための人材の養成 等

発表機会の拡充に向けた取組

障害のある方たちが制作した魅力ある作品など、日本の障害者の優れた文化芸術活動の成果を広く発信することに対して支援する。特に、国際的な催しへの障害者の参加の促進については重点的な支援を行う。



国際的な催しでの実演



国の美術館における展示

② 作品等の評価を向上する取組等【拡充】

障害者の芸術作品等が広く世間に認識され、適正な評価を受けられるよう、国の美術館等において展示の取組等を行う。特に、2020年度は東京オリンピック・パラリンピックが開催されることから、パラリンピックを念頭においた展示やシンポジウムなどを実施する。

③ 地方自治体に対する新たな支援等【新規】

障害者による文化芸術活動を推進していくためには、地方自治体における取組も重要になることから、地方における独自の計画に基づく文化芸術活動の推進を図るための事業などを実施できるよう、新たな支援を行う。

現在(2019年度)

2020年度

2021年度

2022年度

2023年度以降

2018年度
法案成立
2019年3月
国の基本計
画策定

2019年度～(数年間)
障害者による文化芸術の鑑賞や創造、発表機会の確保に向けた取組について
重点的に、国としてモデル的な取組を推進する。

地方において検討を開始

地方における独自の計画に基づく文化芸術活動の
推進を図るための事業などを新たに支援

国の基本計画を見直し
(2023年度から)

見直した計画に
基づく取組の
推進を検討

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0335

平成31年度行政事業レビューシート (文部科学省)										
事業名	舞台芸術創造力向上・発信プラン			担当部局庁	文化庁			作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(芸術文化担当)付			参事官 坪田知広		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	文化芸術基本法 第22条、第25条			関係する計画、通知等	文化芸術推進基本計画—文化芸術の「多様な価値」を活かして、未来をつくる—(第1期)(平成30年3月6日閣議決定)					
主要政策・施策	クールジャパン、知的財産、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の芸術文化を牽引する優れた舞台芸術創造活動に対する効果的な支援や芸術文化振興上の課題解決に資する事業の実施を通じて、我が国の舞台芸術等の水準の飛躍的向上を図り、その成果を広く国民が享受できる環境を醸成する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>独立行政法人日本芸術文化振興会が行う我が国の芸術水準向上の直接的な牽引力となっているトップレベルの芸術創造活動に必要な経費(稽古費、文芸費等)を支援する事業に対し補助する。【事業費補助・定額補助】</p> <p>その支援の過程においては、諸外国のアーツカウンシルに相当する新たな仕組みを導入して、独立行政法人日本芸術文化振興会における専門家による審査、事後評価、調査研究機能を大幅に強化し、文化芸術への支援策をより有効に機能させる。</p> <p>また、国が我が国の芸術文化振興における課題を示して、課題解決に資する取組を公募し、採択した事業を実施するほか、国内の公演情報を一元的に国際発信していくための調査研究を委託により実施する。</p>									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	3,728	3,988	4,537	4,193	5,322			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	34	-	-	-			
	計	3,728	4,022	4,537	4,193	5,322				
	執行額	3,698	4,022	4,529						
	執行率(%)	99%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	101%	100%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	文化芸術振興費補助金	3,287	4,071	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある						
	文化芸術振興委託費	898	1,243	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,426百万円						
	職員旅費	3	3							
	庁費	2	2							
	委員等旅費	2	2							
	その他	1	1							
	計	4,193	5,322							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標31年度	目標最終年度31年度	
	【トップレベルの芸術団体による舞台芸術の創造に対する重点的な支援】我が国の舞台芸術団体の公演実施の活性化を図る。目標値は、過去の実績の平均値を基に設定。	成果実績	件	3,350	3,686	集計中	-	-		
		目標値	件	3,740	3,610	3,518	-	-		
		達成度	%	89.6	102.1	集計中	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・公益社団法人日本オーケストラ連盟『日本のプロフェッショナル・オーケストラ年鑑2018』 ・公益社団法人日本劇団協議会『上演記録に関する調査研究報告書 正会員団体上演記録』									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標31年度	目標最終年度31年度	
	【我が国の芸術文化の振興における課題解決に資する取組】文化芸術振興上の課題解決を着実に推進する。	成果実績	%	110	112	集計中	-	-		
		目標値	%	70	70	80	80	80		
		達成度	%	157.1	160	集計中	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	戦略的芸術文化創造推進事業成果報告書									

	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度		
								-	年度	31	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	【共生社会実現のための芸術文化活動の推進】 障害者の優れた文化芸術活動の国内外への発信等の社会的包摂にかかる取組を推進する。	本事業の各実施団体の業務成果報告に記載された課題解決目標達成率の平均値	成果実績	%	-	-	87.5	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	80	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	109.3	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	戦略的芸術文化創造推進事業(共生社会実現のための芸術文化活動の推進)成果報告書											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込		32年度 活動見込		
	【トップレベルの芸術団体による舞台芸術の創造に対する重点的な支援】 支援事業数	活動実績	件	281	278	277	-	-	-	-		
当初見込み		件	281	278	277	266	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込		32年度 活動見込		
	【トップレベルの芸術団体による舞台芸術の創造に対する重点的な支援】 質の高い支援審査等のための公演調査の実施件数	活動実績	件	1,289	1,247	集計中	-	-	-	-		
当初見込み		件	1,000	1,000	1,000	1,000	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込		32年度 活動見込		
	【我が国の芸術文化の振興における課題解決に資する取組】 支援事業数	活動実績	件	24	27	25	-	-	-	-		
当初見込み		件	24	27	25	23	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込		32年度 活動見込		
	【共生社会実現のための芸術文化活動の推進】 採択事業数	活動実績	件	-	-	14	-	-	-	-		
当初見込み		件	-	-	14	45	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	【トップレベルの芸術団体による舞台芸術の創造に対する重点的な支援】 支援総額/支援事業数	単位当たりコスト	百万円	12	12	12	-	-	-	-		
計算式		百万円/件	3,264/281	3,264/278	3,287/277	3,264/266	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	【我が国の芸術文化の振興における課題解決に資する取組】 支援総額/総事業数	単位当たりコスト	百万円	13	17	23	-	-	-	-		
計算式		百万円/件	306/24	455/27	570/25	480/23	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	【共生社会実現のための芸術文化活動の推進】 採択総額/総事業数	単位当たりコスト	百万円	-	-	14.4	-	-	-	-		
計算式		百万円/件	-	-	201/14	270/45	-	-	-			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	12 文化による心豊かな社会の実現										
		施策	12-1 文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実									
	測定指標		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度		目標年度 32 年度
		①日本の誇りとして「文化・芸術」を挙げる国民の割合	実績値	%	51.1	47.1	49.6	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	60	-	
		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度		目標年度 31 年度	
	②我が国の主要芸術団体における自主公演数 (30年度成果実績については、令和2年3月に公表される数値を基に集計を行う。)	実績値	件	3,350	3,686	集計中	-	-	-	-		
		目標値	件	3,740	3,610	3,518	-	-	3,755	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	トップレベルの芸術団体による舞台芸術の創造に対する重点的な支援や我が国の芸術文化の振興における課題解決に資する取組を実施することにより、我が国の芸術文化活動水準が向上し、芸術家や芸術団体による優れた芸術文化活動が活発に行われるような環境の醸成に寄与する。											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	内閣府が実施した文化に関する世論調査(平成21年実施)では、文化芸術の体験・活動の重要性を肯定する者は88.5%にのぼっており、本事業の目的である我が国の文化芸術創造活動の水準向上を図ることは、国民に対する優れた文化芸術の体験を提供することにつながるものであり、国民や社会のニーズを反映した事業と言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国の芸術水準の向上を図ることを目的とする事業であり、国が担うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、芸術団体の芸術創造活動への支援や文化芸術振興上の課題解決に資する事業の実施を通して、我が国の芸術水準の向上、文化芸術振興を図るものであり、政策目的の達成に資する事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支援団体については、公募を行い、有識者により構成される委員会の審査を経て決定しており、競争性は確保されている。他の委託事業についても、引き続き競争性の確保に努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	トップレベルの舞台芸術創造活動に対する支援においては、公演前の創造活動に対する支援を行い、公演本番に係る経費は活動実施団体の負担とするなど、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支援事業は、実施団体の提出する予算書について、有識者等で構成する委員会等の議論を経て支援額を決めており、コストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の実施・運営に必要な経費のみに限り支出しており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	トップレベルの舞台芸術創造活動に対する支援においては、その費目・使途を公演前の創造活動に係る経費のみに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画提案要領のペーパーレス化を実施するなど、経費の削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね目標と同等の水準に達している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	芸術団体の収入確保へのインセンティブの向上を図るうえで、従来の収支差補助に比べ、実効性が高い。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込みどおりのものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	トップレベルの芸術団体による舞台芸術の創造に対する重点的な支援や我が国の芸術文化の振興における課題解決に資する取組については、文化芸術推進基本計画(第1期)の重点戦略に位置付けられており、国による実施を強く求められている取組である。また、支出先の選定、会計的な手続きも適切に実施されている。	
	改善の方向性	引き続き、トップレベルの芸術団体による舞台芸術の創造に対する重点的な支援や我が国の芸術文化の振興における課題解決に資する取組を図る。また、今後の取組の実効性を検証し、申請基準など制度の枠組みについて改善を検討する。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

1. 事業評価の観点:この事業は、我が国の芸術文化を牽引する優れた舞台芸術創造活動に対する支援や芸術文化振興上の課題解決に資する事業を実施するものであり、長期継続事業の観点から検証を行った。
2. 所見:この事業は事業目的が明確であり、所掌の行政事務を推進するための経費として必要なものと認められ、事業所管部局による自己点検を踏まえ、特段の見直しは要しないものと考えられる。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

備考

秋のレビュー実施年:平成26年度
レビューシート番号・事業名:0356・舞台芸術創造力向上・発信プラン

【指摘事項】

「舞台芸術創造力向上・発信プラン」における子育て支援については、舞台芸術関係者だけに保育費用を支援することは適切ではなく、やめるべきではないか。

【対応状況の概要】

指摘を踏まえ、「舞台芸術創造力向上・発信プラン」における子育て支援については、行わないこととする。なお、当該支援に係る経費は、平成28年度以降においても予算計上していない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	449	平成23年度	367	平成24年度	395	平成25年度	361
平成26年度	356	平成27年度	352	平成28年度	332	平成29年度	341
平成30年度	文部科学省 (0342)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

諸謝金 1百万円
職員旅費 1百万円
庁費 1百万円
を含む。

文化庁
4,529百万円

舞台芸術創造活動活性化事業

芸術の水準向上に直接的な牽引力となる創造活動への重点支援とともに、各分野の特性に配慮した創造活動を推進。

【補助金等交付】

A. 独立行政法人
日本芸術文化振興会
3,287百万円

我が国の芸術水準向上の直接的な牽引力となる芸術水準の高い、音楽、舞踊、演劇、伝統芸能、大衆芸能の各分野の意欲的な公演に対して支援。

【公募・助成】

各芸術団体等
全189事業
3,193百万円

我が国の芸術水準向上の直接的な牽引力となる芸術水準の高い公演を実施。

戦略的文化芸術創造推進事業

我が国の芸術文化の振興における課題解決に資する取組を実施することにより、我が国の芸術水準の向上と鑑賞機会の充実に図る。

委託【随意契約(企画競争)】

B. 株式会社JTBC
コミュニケーションデザイン

文化庁において選定した芸術団体等が我が国の芸術文化の振興における課題解決に資する取組を実施するために必要な契約や

委託【一般競争入札(総合評)】

C. ユーシーテクノロジー株式会社

公演情報等の発信基盤の構築に向けた調査・検証事業の実施。

委託【随意契約(企画競争)】

D. 各芸術団体等
全14団体

芸術文化振興上の課題解決に資する取組を実施。

委託【随意契約(企画競争)】

E. 株式会社アート・ベンチャー・オフィス

障害のある方々による芸術活動をテーマとする展覧会の実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.独立行政法人日本芸術文化振興会			B.株式会社JTBコミュニケーションデザイン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	舞台芸術創造活動活性化事業助成金	3,193	人件費	賃金	17
	事務費	賃金、業務委託費、委員手当等	14	事業費	雑役務費、印刷製本費、旅費等	10
				再委託費	芸術団体との契約	940
				一般管理費	一般管理費	3
	計		3,207	計		970
	C.ユーシーテクノロジー株式会社			D.障害者の文化芸術国際交流事業実行委員会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	賃金	40	事業費	雑役務費、旅費、借損料等	51
	事業費	雑役務費、旅費、借損料等	5	一般管理費	一般管理費	4
	一般管理費	一般管理費	5			
	計		50	計		55
	E.株式会社アート・ベンチャー・オフィス ショウ			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	賃金	2			
	事業費	雑役務費、印刷製本費、旅費等	16			
	一般管理費	一般管理費	2			
	計		20	計		0
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本芸術文化振興会	7010005006877	舞台芸術創造活動活性化事業	3,207	補助金等交付	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社0103021 ニケーションデザイン	2010701023536	戦略的芸術文化創造推進事業の執行に必要な業務	970	随意契約 (企画競争)	3	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ユーシーテクノロジー株式会社	5010701015794	公演情報等の発信基盤の構築に向けた調査・検証	50	一般競争契約 (総合評価)	1	92.2%	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	障害者の文化芸術国際交流事業実行委員会	8160005000006	障害者による優れた文化芸術を国内外に発信する総合推進事業	55	随意契約 (企画競争)	59	100%	-
2	公益財団法人 スターダンサーズ・バレエ団	4010405010382	バレエによるインクルージョン促進事業	28.5	随意契約 (企画競争)	59	100%	-
3	公益社団法人 日本劇団協議会	7011105005414	やってみようプロジェクト	17	随意契約 (企画競争)	59	100%	-
4	一般財団法人 たんぽぽの家	9150005000798	「共創 co-creation」をテーマとした「共創の舞踊劇」の実施	15	随意契約 (企画競争)	59	100%	-
5	公益社団法人 全国公立文化施設協会	3010005017960	劇場・音楽堂等の情報バリアフリー化に向けた最適システムの構築に関する調査・検証事業	14	随意契約 (企画競争)	59	100%	-
6	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	6120005002528	障害者の舞台芸術支援と支援人材の育成に関するプラットフォームの構築	14	随意契約 (企画競争)	59	100%	-
7	子どもと舞台芸術大博覧会実行委員会	4010005006178	共生社会実現に向けて地域における児童青少年から広げる芸術文化プロジェクト	12	随意契約 (企画競争)	59	100%	-
8	公益社団法人 日本児童青少年演劇協会	4010005006178	共生社会実現のための「児童青少年舞台芸術」公演	11	随意契約 (企画競争)	59	100%	-
9	社会福祉法人 トット基金	7010705000436	国際芸術祭実施に向けてのろう者の芸術活動推進事業2018	10	随意契約 (企画競争)	59	100%	-
10	一般社団法人 楽友協会おきなわ	7360005004862	音楽体験を通じた不登校児童生徒の社会的接点を作る音楽プログラムの開発と実践、及びその検証	6	随意契約 (企画競争)	59	100%	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アート・ベンチャー・オフィス ショウ	9011001034119	障害のある方々による芸術活動をテーマとする展覧会	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

現 状

【データ】

- 在留外国人数
平成2年約108万人→平成30年約273万人(平成30年12月現在)
- 日本語学習者数
平成2年約6万人→平成30年約26万人
- 日本語教室が開催されていない自治体に居住している外国人数 約45万人(平成29年現在)
- 法務省告示日本語教育機関数
平成2年末384機関→平成30年末708機関

「外国人材受入れ・共生のための総合的対応策」(平成30年12月)

- ①一定水準の日本語の学習機会が外国人に行き渡ることを目指した、**地方公共団体の総合的な体制づくりのための取組支援**
- ②日本語教室の設置が困難な地域に住む外国人のため、自学自習が可能で**多言語に対応した、ICTを活用した日本語学習教材の開発・提供等の実施**
- ③「ヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)」を参考にした**日本語教育の標準や日本語能力の判定基準の検討・作成**
- ④**日本語教師の資質・能力を証明する資格制度の検討**

日本語教育の推進に関する法律の公布・施行(令和元年6月28日)

日本語教育施策 新たなフェーズ

総合的対応策の
早期実行・展開

推進法

全国的な環境
整備

人材確保
質の向上

先進的事例の蓄積

空白地域支援 国の基本方針策定・
地方公共団体へ基本的
な方針のモデル提示

(1) 日本語教育の全国展開・学習機会の確保

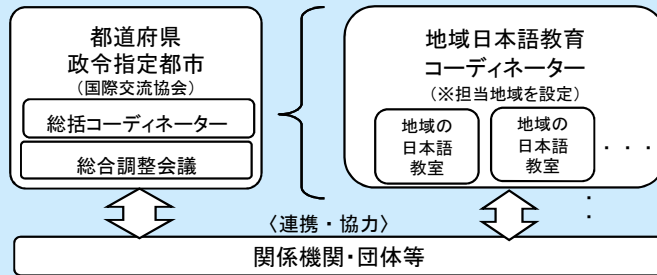
① 地域日本語教育の総合的な体制づくりの推進

令和2年度予算額(案) 497百万円(前年度予算額 497百万円)

都道府県・政令指定都市が、関係機関等と有機的に連携しつつ行う、日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくりを推進する。



(地域の日本語教室の例)



② 日本語教室空白地域解消の推進等

令和2年度予算額(案) 147百万円
(前年度予算額 140百万円)

- インターネット等を活用した日本語学習教材(ICT教材)の開発等を実施。
→令和2年度は4言語を開発する。

R1に6言語(日本語、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語)、R2に4言語(インドネシア語、フィリピン語、ネパール語、カンボジア語)、R3に4言語(タイ語、ミャンマー語、韓国語、モンゴル語)を開発予定
(外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について)

③ 日本語教育の先進的取組に対する支援等

令和2年度予算額(案) 90百万円
(前年度予算額 90百万円)

- NPO法人や大学、公益法人等が行う、日本語教室の教育上の課題や、都道府県域を越えた広域的活動に伴う課題等を解決するための先進的取組への支援等を実施する。

(2) 日本語教育の質の向上等

① 日本語教育の人材養成及び現職者研修カリキュラムの開発・活用

令和2年度予算額(案) 198百万円(前年度予算額 63百万円)

- 文化審議会国語分科会が示した教育内容、モデルカリキュラムに基づき、大学や日本語教育機関等を活用して、日本語教師養成、現職者研修のカリキュラムの開発・実施・普及を行う。

- ・日本語教師養成カリキュラム
- ・現職者研修カリキュラム

日本語教師(初任)・・・生活者としての外国人、留学生、児童生徒等、就労者、難民等、海外日本語教師(中堅)
日本語教育コーディネーター・・・地域日本語教育コーディネーター、主任教員
学習支援者(いわゆるボランティア)

- 日本語教師の資質・能力を証明する資格制度のための調査研究
→審議会では検討中の日本語教育の資格(更新講習等)に関する調査研究を行う。

② 日本語教育のための基盤的取組の充実

令和2年度予算額(案) 6百万円(前年度予算額 6百万円)

- 日本語教育に関するポータルサイト(NEWS)を運用する。
- 日本語教育関係者が情報共有等を行う日本語教育大会等を開催する。

③ 日本語教育に関する調査及び研究

令和2年度予算額(案) 17百万円(前年度予算額 8百万円)

- 日本語教育の標準等に関する調査研究
→日本語教育の標準の一次報告案(令和元年度末とりまとめ予定)と既存の日本語能力に係る試験との関連付けを行うための調査研究等を行う。

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0353

平成31年度行政事業レビューシート(文部科学省)									
事業名	外国人に対する日本語教育の推進			担当部局庁	文化庁			作成責任者	
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国語課			国語課長 高橋憲一郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	文化芸術基本法 第19条			関係する計画、通知等	文化芸術推進基本計画(第1期) (平成30年3月6日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人が日本での生活に必要な日本語を習得する体制を整備し、国内に居住する外国人の日常生活に必要とされる日本語能力が向上し、円滑な社会生活を送ることができるようになること。「日本語教育人材の養成・研修の在り方について」で示す「日本語教育人材の養成・研修の在り方及び教育内容」に基づく養成・研修を実施することにより、教育内容等の円滑な普及を促し、日本語教育人材の資質・能力の向上を図る。日本語能力が十分でない外国人が生活等に必要日本語能力を身に付けられるよう、地方公共団体が有機的に連携しつづける日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくり等を行う事業を支援する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	条約難民及び第三国定住難民に対し、定住支援施設において日本語教育を実施するとともに、定住先においても継続的に日本語を学習できる環境を整備する。都道府県などに調査票を送付し回答を得ることによって、日本語教育機関・施設等数、日本語学習者数、日本語教師数等を集計し、国内における日本語教育の現状を把握する。 日本で生活する外国人に対して、日本語教育の実施、日本語教育を行う人材の養成・研修の実施、地域の創意に基づき多様な機関等との連携・協力を図り、日本語教育の体制を整備する取組を支援する。日本語教育人材の資質・能力の向上を図ることを目的として、日本語教育人材の養成プログラムや現職者研修のカリキュラム・プログラムの開発と研修を実施する。日本語教室が開設されていない地方自治体に専門家を派遣し、教室開設を支援する。地方公共団体が関係機関等と有機的に連携しつづける日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくり等を行う事業を支援する。日本語教育を行う者等を対象として、日本語教育の内容や方法をまとめた「標準的なカリキュラム案」等を活用するための実践的なワークショップなどを行う協議会の開催や日本語教育機関が持つ日本語教育コンテンツを横断的に検索できるシステムを整備する。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	210	211	220.9	804.1	965.7		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	210	211	220.9	804.1	965.7		
	執行額	197	196	204					
	執行率(%)	94%	93%	92%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	93%	92%						
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	委託費(政府開発援助難民救済業務委託費・文化芸術振興委託費)	327	486	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある 31年度から新規事業「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を実施しているため。					
	補助金(文化芸術振興費補助金)	455	455						
	庁費	11	12						
	委員等旅費	5	6						
	諸謝金	4	4						
	その他	2.1	2.7						
	計	804.1	965.7						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
	「日本語教育研究協議会」の参加者である日本語学習支援者アンケートにおいて、施策説明や実践事例報告等を受講して「大変参考になった」「参考になった」と回答する人の割合	成果実績	%	95.2	93.4	94.8	-	-	
		目標値	%	93	93	93	-	-	
達成度		%	102.4	100.4	101.9	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「日本語教育研究協議会」参加者アンケート								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	定住支援施設で日本語教育プログラムを受けた第三国定住難民の日本語能力が5段階のうち、第2段階の「かなりの助けがあれば、単語や短い文でやりとりができる」に達する人の割合において90%以上を目指す。	定住支援施設で日本語教育プログラムを受けた第三国定住難民のうち、日本語能力評価において第2段階の「かなりの助けがあれば、単語や短い文でやりとりができる」に達する人の割合		成果実績 % 100 100 94.7 - -	目標値 % 93 93 93 - -	達成度 % 108 108 102 - -		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「第三国定住難民に対する日本語能力及び日本語使用状況調査結果」							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の日本語教室において日本語が受講前に比べて上達したと回答した人の割合90%以上を目指す。	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の日本語教室受講生に日本語が受講前に比べて上達したと回答した人の割合。		成果実績 % 92.7 92.7 93.4 - -	目標値 % 90 90 90 - -	達成度 % 103 103 103 - -		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「生活者としての外国人」事業参加者アンケート調査結果							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	「日本語教育研究協議会」の参加者数			活動実績 人 647 782 1,074 - -	当初見込み 人 600 600 600 600 600			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	定住支援施設で日本語教育プログラムを受けた第三国定住難民の数			活動実績 人 15 27 20 24 -	当初見込み 人 15 27 20 24 22			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業における日本語教室の受講者数			活動実績 人 5,276 4,208 4,460 - -	当初見込み 人 3,000 3,000 3,000 2,000 2,000			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	「日本語教育研究協議会」の開催執行額／日本語教育研究協議会の参加者数			単位当たりコスト 千円 9.2 8.2 5.2 65.1	計算式 千円/人 5,956千円/647人 6,400千円/782人 5,533千円/1,074人 39,042千円/600人			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	「条約難民及び第三国定住難民に対する日本語教育」に係る条約難民に対する委託金額／日本語指導を受けた難民の人数			単位当たりコスト 千円 1,034 1,551 776 776	計算式 千円/人 15,518千円/15人 15,518千円/10人 15,518千円/20人 15,518千円/20人			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業委託契約総額／日本語教室の受講者数			単位当たりコスト 千円 23 23 17 24	計算式 千円/人 123,748千円/5,276人 99,290千円/4,208人 78,899千円/4,460人 48,263千円/2,000人			

政策評価	政策	12 文化による心豊かな社会の実現										
	施策	12-1 文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度			
		在留外国人数に占める日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数の割合	実績値	%	9.1	9.4	9.5	-	-	10		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		国内の日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数の増加割合	実績値	%	13.6	10	8.4	-	-	-		
			目標値	-	6.7	7.5	6.6	-	-	-		
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
	日本語教師養成・研修実施機関・施設等における日本語教師養成・研修講座の受講者数	実績値	人	29,267	27,056	29,561	-	-	-			
目標値		-	-	27,754	28,162	-	-	-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
当該事業を足掛かりとした、地域の潜在的日本語学習者を掘り起こしによって、地域における日本語教育実施機関・施設等数および外国人の日本語学習機会の増加することで、文化芸術振興の担い手である国民や国内に居住する外国人のコミュニケーション等の活発化・国語の改善・普及に貢献するものと考えられる。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外国人が我が国において日常生活を営む上で必要な日本語を習得することができるように、事業や調査研究等を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外国人が日本社会の一員として円滑に生活が送れるようにするため、地方自治体や民間等における日本語教育の取組が促されるよう、国として必要な各種事業を行わなければならない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、外国人が我が国において日常生活を営む上で必要な日本語教育を行う事業であり優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託により実施する場合には、一般競争入札や公募によって妥当性及び競争性を確保するとともにコストの削減に努め、また、複数の外部有識者により、支出先の選定に係る審査を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、一者応募となった事業に関しては、公告期間の延長等により改善を図る。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	外国人を日本社会の一員として受け入れるための国の施策であり、費用は全額国費にて支出しているが、一部地方公共団体が行う事業については補助率を2分の1としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に応じた単位当たりコストを設定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	資金の流れや費目・使途については、契約時・精算時に精査している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は成果実績の把握可能性を考慮し、設定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査研究を委託により実施する場合には、一般競争入札によって妥当性及び競争性を確保するとともにコストの削減に努め、また、複数の外部有識者により、支出先の選定に係る審査を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動内容で定量的に表せるものを把握し、設定している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究で得られた報告書については、文化庁Webサイトに掲載して周知している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
関連事業	所管府省名	事業番号	事業名
	外務省	0065	難民等救援事業委託費
	外務省	0066	第三国定住による難民の受入
	厚生労働省	0559	難民就職促進費
点検・改善結果	点検結果	委託事業の実施に当たっては、調査研究の場合には原則一般競争入札により、他の事業は企画競争により広く公告を行うことにより、優れた競争参加者の確保を適切に行うことができた。また、支出先の選定に係る審査は、複数の外部有識者で行うことにより公平性を担保することができた。	
	改善の方向性	競争性を確保しつつ引き続き適切に事業を実施する。	
外部有識者の所見			
外部有識者の点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善の内容	1. 事業評価の観点: この事業は、調査研究事業や難民等に対する日本語教育事業、外国人に対する日本語教室の設置運営・指導者養成など外国人に対する日本語教育の充実を図るための事業であり、契約の競争性、公平性、透明性の確保の観点から検証を行った。 2. 所見: この事業は、事業目的は明確であるが、一者応札が見受けられるため、競争参加条件や公告期間についてより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

本事業を実施するにあたって、複数の応募者が参加できるようにするため、企画提案の準備に要する時間を確保できるよう公募期間の見直しを行い、契約の競争性、公平性、透明性を確保する。

備考

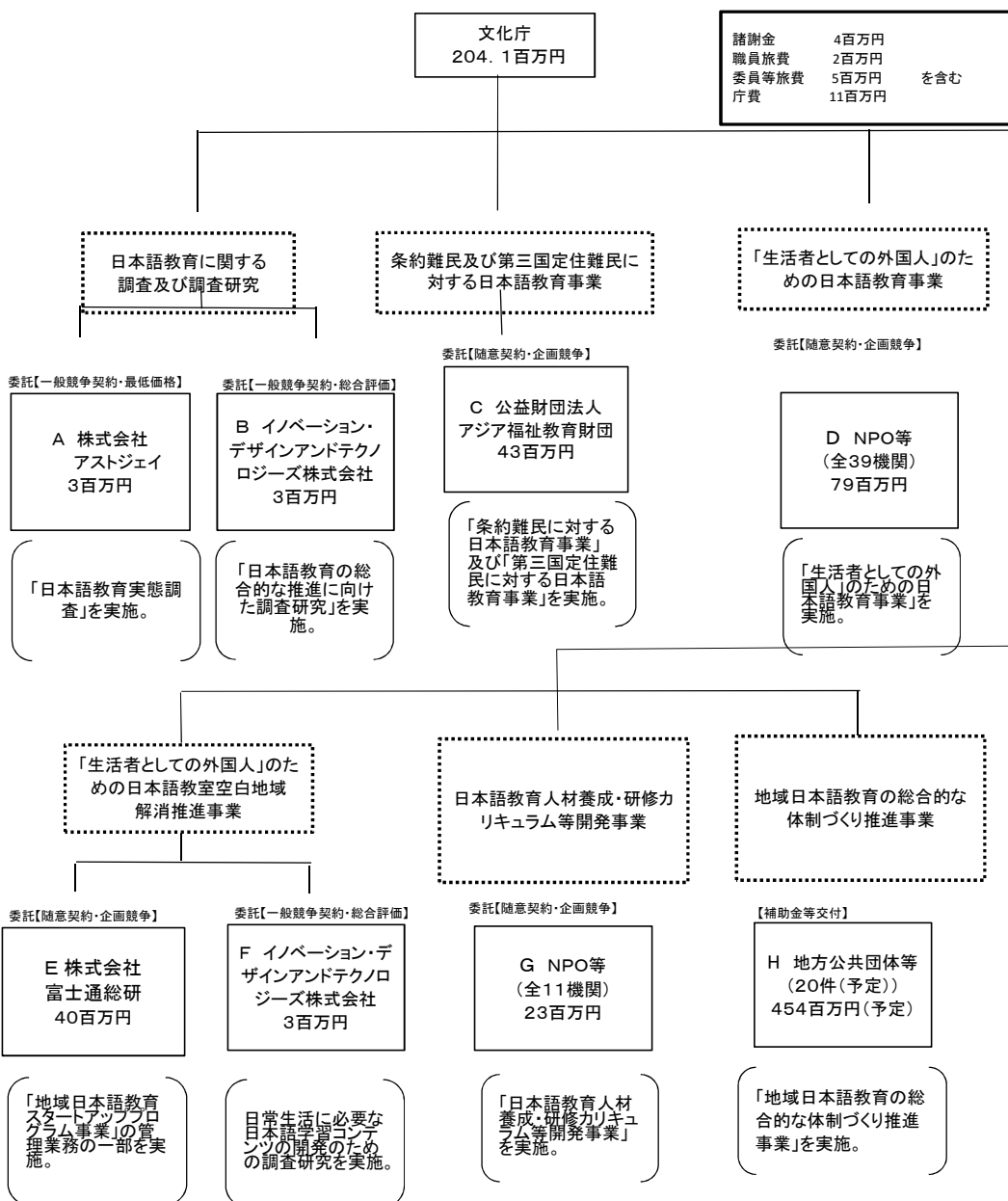
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	498	平成23年度	422	平成24年度	446	平成25年度	411
平成26年度	410	平成27年度	404	平成28年度	387	平成29年度	395
平成30年度	文部科学省 (0399)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社アストジェイ			B.イノベーション・デザインアンドテクノロジーズ株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	人件費、諸謝金等	2.6	その他	人件費、諸謝金等	3.4
	計		2.6	計		3.4
	C.公益財団法人アジア福祉教育財団			D.特定非営利活動法人可児市国際交流協会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	講師謝金等	事務員賃金等	26.2	諸謝金	会議出席、作業補助、翻訳、指導者 等	2.1
	人件費	事務員賃金等	5.9	再委託費	日本語教室運営	0.4
	その他	雑役務費、消耗品費、通信運搬費 等	7.9	管理費	一般管理費	0.2
	旅費	講師等交通費	3	消費税	消費税相当額	0.2
計		43	その他	雑役務費、旅費 等	0.1	
			計		3	
E.株式会社富士通総研			F.イノベーション・デザインアンドテクノロジーズ株式会社			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
事業費	諸謝金、旅費、会議費等	25.6	人件費	賃金	2.2	
人件費	賃金	10.4	諸謝金	有識者会議謝金、WG業務謝金	0.4	
管理費	一般管理費	3.6	管理費	一般管理費	0.3	
計		39.6	その他	消費税相当額、旅費	0.2	
			計		3.1	
G.一般財団法人日本語教育振興協会			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
諸謝金	原稿執筆、委員会出席、作業補助 等	1.9				
旅費	交通費	0.5				
人件費	事務員賃金等	0.5				
管理費	一般管理費	0.2				
その他	借損料、消耗品費、会議費、雑役務費	0.1				
計		3.2	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アストジェイ	6011101028626	「日本語教育実態調査」を実施	2.6	一般競争契約 (最低価格)	3	95.6%	

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	イノベーション・デザインアンドテクノロジーズ株式会社	1030001108838	「日本語教育の総合的な推進に向けた調査研究」を実施	3.4	一般競争契約 (総合評価)	2	91.5%	

C.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人アジア福祉教育財団	7010405010413	「条約難民及び第三国定住難民に対する日本語教育事業」を実施	43	随意契約 (企画競争)	1	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人可児市国際交流協会	3200005007364	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施	3	随意契約 (企画競争)	50	100%	-
2	特定非営利活動法人日本ポリビア人協会	4190005009898	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施	2.8	随意契約 (企画競争)	50	100%	-
3	国立大学法人群馬大学	9070005001680	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施	2.8	随意契約 (企画競争)	50	100%	-
4	公益財団法人福島県国際交流協会	5380005010340	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施	2.8	随意契約 (企画競争)	50	100%	-
5	一般社団法人磐田国際交流協会	7080405006850	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施	2.4	随意契約 (企画競争)	50	100%	-
6	特定非営利活動法人フィリピンナガイサ	2080405006384	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施	2.4	随意契約 (企画競争)	50	100%	-
7	社会福祉法人さほうとにじゅういち	5010705000438	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施	2.4	随意契約 (企画競争)	50	100%	-
8	社会福祉法人日本国際社会事業団	1013205000192	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施	2.3	随意契約 (企画競争)	50	100%	-
9	特定非営利活動法人多文化共生教育ネットワークかながわ(ME-net)	9020005009704	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施	2.3	随意契約 (企画競争)	50	100%	-
10	特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海	9180005007923	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施	2.3	随意契約 (企画競争)	50	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	「地域日本語教育スタートアッププログラム事業」の管理業務の一部を実施。	39.6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	イノベーション・デザインアンドテクノロジー株式会社	1030001108838	日常生活に必要な日本語学習コンテンツの開発のための調査研究を実施。	3.1	一般競争契約 (総合評価)	1	86.1%	-

